

平成 22 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530320

研究課題名（和文） 鉄鋼業における「チャンドラー・モデル」の移転・変容と東アジア国際分業の動態分析

研究課題名（英文） Transfer and Evolution of 'Chandlerian Model' in the Steel Industry and the East-Asian Steel Market

研究代表者

塩見 治人 (SHIOMI HARUHITO)

名古屋外国語大学・現代国際学部・教授

研究者番号：40080238

研究成果の概要（和文）：鉄鋼業における「チャンドラー・モデル」の進化類型＝「日本モデル」は韓国・中国・台湾・タイへ移転し、変容しつつ定着したことを現地調査によって確定した。また現時点におけるこれら各国鉄鋼業の相互補完関係を、貿易統計によって解明した。

本研究の実証作業における作業仮説は2つある。すなわち①「各国の鉄鋼業のビジネスモデルは、各国の国内需要構造の対応によって決まる。」、②「鉄鋼業の国際市場は、各国に独自のビジネスモデルの相互補完関係によって形成される」である。

われわれは、まず各国の経済発展に対応して違う需要構造の展開を時系列で考察した。つぎにアメリカにおける「チャンドラー・モデル」の変質について輸入鋼材に対抗する薄板専用型一貫生産体制と捉えた。

また日本での「チャンドラー・モデル」の展開を「日本モデル」としてモデル構成し、これを石油危機に対応した高級鋼フルライン「製販統合」型一貫生産体制とした。

「日本モデル」は、韓国では普通鋼フルライン型銑鋼一貫生産体制へ、中国では国内建設に対応した建設用形鋼型銑鋼一貫体制へ、台湾さらにタイ・ベトナムでは日本に粗鋼を依存する普通鋼の単純圧延体制へ、とそれぞれ現地適応して、変質していった。

現地調査によってこのような現状認識がおこなわれるのは、研究史上はじめてのことである。これまで本研究のようなモデル分析による東アジア鉄鋼地域市場像はなかったのである。本研究の作業仮説は、実証作業によってほぼ確認できたといえる。

研究成果の概要（英文）：'Chandlerian model' in the Steel Industry has evolved 'Japanese model' in the Post-War Japan. This Model has been transformed in Korea, China, Taiwan and Thailand. We made investigations on various transformations of 'Japanese Model' and studied a mutual relation in the East-Asian steel market.

This research has two hypothesis: one is that business model in each countries follows domestic demand structure in each countries. The other is that international steel market is formed by mutual relations among nation-specific business models.

We studied the development of domestic steel demand on the time-basis. Next, we defined 'Chandlerian model' in the US as the coil-specific integrated system under the influence of steel imports.

We also studied the development of Chandlerian model' in Japan and defined 'Japanese model' as high-quality-full-line integrated system under the influence of the 'Oil Crisis'. In the following stage, 'Japanese model' was transformed to the ordinary-quality-full-line integrated system in Korea, to the construction-shaped-steel-oriented integrated system in China and to the ordinary-steel mini-mill in Taiwan and Thailand, to which Japan supplied crude steel.

We research business models through the field work. This model analysis of the

East-Asian steel market is the first time in the research. We carried out this plan and confirm our two hypotheses.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2007年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2008年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2009年度 | 400,000 | 120,000 | 520,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,600,000 | 1,080,000 | 4,680,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経営史、東アジア地域経済圏

1. 研究開始当初の背景

東アジアにおける戦後鉄鋼業史は、1950～1960年代に成立した先駆的な「日本モデル」の各国への移転とその変容として分析できるとするのが、本研究の視点である。

戦後日本鉄鋼業には、当時成立したばかりの先端の鉄鋼技術を導入した世界最先端に立つビジネスモデルが成立した。このビジネスモデルによって日本は1980年には世界最大の鉄鋼業をもつことになった。この日本の鉄鋼技術が東アジアで各国それぞれの国内諸条件に対応したビジネスモデルを生み出していったのである。

本研究では、この動向を「チャンドラー・モデル」の拡張的適応問題によって解明できると考えている。

2. 研究の目的

韓国・中国・台湾・タイなど東アジア各国における「日本モデル」の導入努力とその変容による定着を確定することによって、各国が関係し合う東アジア鉄鋼地域市場の構造を解明する。

東アジア鉄鋼地域市場の実態とは、各国に変容を伴いつつ定着した「日本モデル」の変形が貿易を通して補完関係にあることである。これが本研究の独自性である。

本研究を通して東アジア共同体への具体的なひとつの展望が得られると考える。

3. 研究の方法

本研究は、「チャンドラー・モデル」の適用研究であり、企業訪問、工場見学など実態調査を基盤にすすめた。フィールドワークにもとづく実証作業に本研究に独自の意義があ

る。

第1年目は、「日本モデル」の起源となるアメリカ鉄鋼業の現状を調査した。①アメリカ伝統的鉄鋼地帯が衰退していること、②むしろリサイクル型鉄鋼企業が南部地域に躍進していることを、現地調査で確認できた。

第2年目は、「日本モデル」の移転先である東アジア諸国①韓国、②中国、③台湾、④タイ・ベトナムの代表的企業を現地調査した。これらいずれについても「日本モデル」からの偏差が確認できた。

第3年目は、これらの現地調査を比較研究する作業に進んだ。各自が1カ国を担当し、その独自性を抽出した。またその結果について研究会を開いて討論し、これを総合する努力をおこなった。

4. 研究成果

すでに論文8件、学会報告2件、図書6件の成果を公刊・報告している。

また、出版契約がすでに締結されており、出版計画が進行中である。1年以内に出版が予定されている。

各国の代表的なビジネスモデルの研究成果は概略と、研究分担を示しておく。

今日のアメリカのビジネスモデルは、リストラクチャリングで大きく変容している。アメリカの鉄鋼一貫体制は薄板専門型であり、もはやフルライン体制は見られなくなっている(研究分担：堀一郎)。

「日本モデル」については、高級鋼フルライン製販統合型鉄鋼一貫体制にその独自性を認めた(研究分担：塩見治人)。

韓国のビジネスモデルについては、普通鋼フルライン型鉄鋼一貫生産体制で製販統合

は低位であるとした（研究分担：田中彰）。

中国のビジネスモデルは、建設用形鋼型鉄鋼一貫体制に独自性がある（研究分担：劉志宏）。

台湾のビジネスモデルは、普通鋼の専門型体制であり、一貫生産体制は低位である（研究分担：溝田誠吾）。

タイ・ベトナムでは、一貫生産体制はない。ここでは粗鋼を輸入して単純圧延体制が見られるのみである（研究分担：川端望）。

このように同じ「日本モデル」でも各国で大きな偏差を確認できるのであり、この違いが地域間での棲み分けとなって関係し合う国際分業の事態がますます成熟してきている。この東アジア鉄鋼地域市場の構造の現状分析は貿易統計で重量ベース・価格ベースで考察した（研究分担：溝田誠吾）。

これらの研究成果に総合的認識を付与すべく、共著を出版することを計画しており、その作業はまもなく達成される予定である。東アジア鉄鋼業に新しい視点を提示することになると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

- ① 塩見治人、チャンドラー・モデルと調整様式、名古屋外国語大学現代国際学部紀要、第5号、2009、pp.1-30、査読なし。
- ② 塩見治人、ポスト・チャンドラー・モデルへの動向、名古屋外国語大学現代国際学部紀要、第6号、2010、pp.93-111、査読なし。
- ③ 堀一郎、ニューコア社の組織と管理、金城学院大学論集、第4巻第1号、2007、pp.82-98、査読なし。
- ④ 磯村昌彦・田中彰、自動車鋼板取引の比較分析、オイコノミカ、第45巻第1号、2008、pp.21-42、査読なし。
- ⑤ 川端望、ベトナムの鉄鋼業—新局面と政策転換、日本貿易振興機構アジア経済研究所・調査研究報告書、2007、173-207、査読なし。
- ⑥ 川端望、東アジア鉄鋼業の価格分析、アジア経営研究、No.19、2009、pp.64-71、査読なし。
- ⑦ 川端望、馬鞍山鉄鋼・宝山新日鉄の自動車鋼板、東北大学大学院経済学研究科・研究調査シリーズ、No.19、pp.1-45、査読なし。
- ⑧ 川端望、東アジア鉄鋼企業の生産システムと投資行動、金属、Vol.77、No.11、2007、pp.4-8、査読なし。

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 田中彰、日本モデルの波及と拡散、経営史学会第43回全国大会、2007.10.21、愛媛大学
- ② 田中彰、垂直統合と長期契約、国際ビジネス研究会中部部会第17回研究会、2009.9.26、名城大学

〔図書〕（計 6 件）

- ① 塩見治人、日米関係経営史の1990年代とチャンドラー・モデルの位置、塩見治人・橘川武郎編『日米企業のグローバル競争戦略』、名古屋大学出版会、2008、pp.385-395
- ② 堀一郎、リストラ後のマーケット・インフラ、塩見治人・橘川武郎編『日米企業のグローバル競争戦略』、名古屋大学出版会、2008、pp.137-155
- ③ 田中彰、垂直統合と分業・長期契約、塩見治人・橘川武郎編『日米企業のグローバル競争戦略』、名古屋大学出版会、2008、pp.264-282
- ④ 田中彰、鉄鋼：日本モデルの波及と拡散、塩地洋編『東アジア優位産業の競争力』、ミネルヴァ書房、2008、pp.15-49
- ⑤ 川端望、タイ鉄鋼業、佐藤創編『アジア諸国の鉄鋼業』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2007、pp.251-296
- ⑥ 劉志宏、市場変化と企業成長、工藤章・伊原基編『企業分析と資本主義』、ミネルヴァ書房、2008、pp.232-269

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩見 治人 (SHIOMI HARUHITO)
名古屋外国語大学・現代国際学部・教授
研究者番号：40080238

(2) 研究分担者

川端 望 (KAWABATA NOZOMU)
東北大学・経済学研究科 (大学院)・准教授
研究者番号：20244650
平成19, 20年度

劉 志宏 (RYU SHIKOU)
静岡産業大学・経営学部・教授
研究者番号：20308696
平成19, 20年度

(3) 連携研究者

堀 一郎 (HORI ICHIROU)
愛知県立大学・外国語学部・教授
研究者番号：30113624
平成18, 19, 20年度

田中 彰 (TANAKA AKIRA)
名古屋市立大学・経済学研究科 (大学院)・教授
研究者番号：00275116
平成18, 19, 20年度

溝田 誠吾 (MIZOTA SEIGO)
専修大学・経営学部・教授
研究者番号：20095988
平成18, 19, 20年度

川端 望 (KAWABATA NOZOMU)
東北大学・経済学研究科 (大学院)・准教授
研究者番号：20244650
平成18年度

劉 志宏 (RYU SHIKOU)
静岡産業大学・経営学部・教授
研究者番号：20308696
平成18年度